

一栄谷 眞見私見



イギリスのEU離脱が決まった。6月23日に行われた国民投票でEU離脱は51.9%、残留が48.1%と4%弱の差でEU離脱が上回った。接戦が予想され、僅差ながらもEU残留を予想するむきがあっただけに衝撃は大きく、経済にも激震が走っている。

EU離脱派が勝利した要因として、移民への反感、主権を取り戻すという高揚感、EUに税金を吸い取られるばかりという不公平感、EU官僚に政策が決められることに対する反感、等が指摘されている。そして総じて欧州統合は「戦争のない欧州」を築き上げ、アメリカに対抗する経済圏を確立していくという崇高な理念のもとつく営みであり、これまでの努力を水泡に帰すことになる今回の選択はあまりにも愚かだとする論評が多い。

あらためて四つの切り口での離脱派が残留派を上回っている投票結果を見ると、事は単純ではないことがよくわかる。一つはEU(当時EU)加盟時に成人していた65歳以上は61%が離脱派であるのに対して、18歳から24歳の離脱派は25

%にすぎない(数値は毎日新聞を中心とした新聞報道による。以下同じ)。二つは義務教育修了者の66%が離脱派であるのに対して、卒以上の離脱派は29%にすぎない。三つは都市部の住民の7割近くが残留に票を入れたのに対して、郊外や地方都市では離脱が残留を上回るケースが多かったとされる。四つはイギリスからの分離や独立を求めたスコットランドや北アイル

ランドでは残留支持が多数を占めている。今回のイギリスのEU離脱にからんで二つのことを考えさせられる。一つはEU離脱はナショナリズムの盛り上がりだけでなく、変革を求める動きでもあるのではないかと。EUの一員であることが当たり前として育ってきた若者やグローバル社会で活躍する高学歴者

の多くがEU残留を望むのに対して、EU経済圏の中で経済格差が拡大し、暮らしにくさを募らせる高齢者や地方の住民が、選んでしまった政治を取り戻すことによって現状を打破しようとするものであり、これは保守という以上に変革を求める動きと理解すべきではないか。第二に、もはや国家という近代装置に限界がきていることを示しているようにも思う。イギリスなどという国はなく、ユナイテッドキングダム、連合王国だともいわれる。国家を基本単位としながらEU等にさらに広域化して自由貿易経済圏を構築し、国家の壁を低くしていく方向に世界はすすんできたが、こうした流れを反転させるだけでなく、そもそも国家そのもののあり方が問われ、地方、地域に経済なり政治の足場を据え直すという流れが始まりつつあるのではないかと。そうしてこした底流には国家、自由貿易経済圏は経済成長によって豊かさを求めてきたが、その恩恵に与るのは一部の者にどまり、経済成長だけでは真の豊かさ、幸せは獲得できないことを世界は主張し動き始めたのではないだろうか。

我が国では7月10日に参議院選挙が予定されている。国のあり方を考えるいい機会となるよう実質的な論戦が展開され、国民が責任をもった選択をすることを期待したい。(農的社会デザイン研究所代表)

何故、イギリスは

EU離脱を選択したのか